

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
PCRセンター等検査体制確保事業(地方単独)	PCRセンターの設置・運営など、早期の感染連鎖の遮断に必要な対策を継続して実施する。(県独自事業分)	R5.4.1	R6.3.31	75,025	75,025	最大11か所のPCRセンター、PCR臨時スポット等を設置運営し、無症状者が早期にPCR検査を受けられる体制を整備したことで、感染者の早期発見と感染拡大防止の一助となり、県民の安心安全に寄与した。 ・検査件数:850件	健康福祉局
PCRセンター等検査体制確保事業(検査促進枠)	PCRセンターの設置・運営、薬局等における無料検査補助など、早期の感染連鎖の遮断に必要な対策を継続して実施する。(検査促進枠を活用した無料検査)	R5.4.1	R6.1.4	111,587	15,459	PCRセンターや薬局等において、感染拡大期に感染不安がある無症状者やワクチン検査パッケージの利用希望者が早期に検査を受けられる体制を整備したことで、感染者の早期発見と感染拡大防止の一助となり、県民の安心安全に寄与した。 ・無料検査拠点数:391箇所(うち県PCRセンター9箇所) ・対象検査件数:15,061件	健康福祉局
自宅療養者等健康観察フォローアップ事業	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等への療養支援を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	6,418	6,418	本来は保健所で行う療養証明書の発行業務を外部機関へ委託することで保健所の事務負担の軽減を図り、保健所の自宅療養者支援を充実させた。	健康福祉局
感染症予防対策事業(検査体制の強化等)	保健所及び保健環境センターにおける新型コロナウイルス感染症検査体制を整備する。	R5.4.1	R6.3.31	2,161	2,054	保健所及び保健環境センターの検査体制を強化したことにより、高齢者施設等における接触者検査を早期に実施可能な体制を確保し、施設内の感染拡大防止に寄与した。	健康福祉局
感染拡大防止支援事業	医療資材を医療機関へ配布する。	R5.4.1	R6.3.31	1,122	1,122	県内医療機関へ医療資材を配布し、新型コロナウイルス感染症に係る診療体制を維持することで、県民の安心安全な生活に寄与した。 1029医療機関へ配布。	健康福祉局
オンライン診療活用検討事業	感染拡大時の自宅療養者等のオンライン診療・服薬指導に向けて、有効性や安全性等の検証を行うために、医療機関・薬局へのオンライン診療等に係る機材購入等の補助、導入コンサルの支援および、県内の医療機関・薬局を対象としたセミナーを実施する。	R5.6.1	R6.3.31	14,026	14,026	医療機関、薬局向けの補助・支援においては、福山地区を対象に18施設が事業に参加し、オンライン診療の導入・活用に至った。また、事業参加施設へのアンケート結果では、約9割の施設がオンライン診療導入に向けてコンサルによる支援が負担軽減になったと回答するなど、オンライン診療の促進に寄与した。	健康福祉局
職員人事管理費	県職員の新型コロナウイルス感染防止対策として、全庁的にテレワークを推進するにあたり、公用電話番号を全職員に付与する。	R5.4.1	R6.3.31	3,689	3,689	全庁的にテレワークを推進するため、職員に公用電話番号を付与したことにより、職員間の接触機会の低減による感染拡大防止と非常時における業務継続に寄与した。 ・職員のテレワーク利用率:70.9%(延利用日数29,786日)	総務局
電子システム電子納付機能拡張等事業	県民・事業者が必要な行政手続について、県窓口に来庁せずに非対面、非接触でいつでもどこでも、パソコンやスマートフォンにより実施できるよう、手続に関する質問に対してAIチャットボットが自動的に応対する状態とする。	R5.4.1	R6.3.31	1,980	1,980	申請者は、非接触で、家にいながら、申請に関する疑問点の解決を図った上で申請から手数料などの支払いまで完結できることとなったことから、感染拡大防止をはじめ、感染者自身の円滑・迅速な申請にも寄与した。 電子申請件数(年間) 196,000件/目標120,000件 電子納付可能な手続件数 70件/目標25件 AIチャットボット年間利用件数 11,000件/目標6,000件	総務局
行政情報化事業	新型コロナウイルス感染症禍における非対面、非接触で受付対応ができるよう、県庁舎受付に、別室からリモートで案内可能な機器(リモート接客)を設置する。	R5.4.1	R6.3.31	1,439	1,439	開庁時間において、常時機器を稼働しており、多くの来庁者の方が利用することで、非対面、非接触での案内が実現でき、感染拡大防止に寄与した。 開庁時稼働状況 100%/目標100%	総務局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
私立専修学校新型コロナウイルス感染症対策補助事業	県内の私立専修学校における新型コロナウイルス感染防止対策に要する経費を支援する。	R5.4.1	R6.3.11	8,093	8,093	専修学校(41校)における感染対策の強化のため、保健衛生用品等の購入経費を支援したことで感染拡大防止に寄与した。	環境県民局
教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業	県立学校における感染リスクを軽減させる観点から、従来から臨時医を増員するための経費を支援する。	R5.4.1	R5.5.19	112	112	各学校において、感染症対策で密回避のため健診日程を分けて健診を実施する等、従来からの臨時医の増員に対応し、感染拡大防止に寄与した。 実施校数:3校 予算措置額:112,000円 執行額:111,960円	教育委員会
警察業務の継続に必要な資機材整備費	警察業務の継続に必要な新型コロナウイルス感染症対策に係る資機材を整備する。	R5.4.1	R6.3.31	4,546	4,546	【留置施設における感染症蔓延防止対策】 アルコール除菌剤やアルコール消毒の整備により職員及び被留置者の感染症蔓延防止に寄与した。 【職場内感染症蔓延防止対策】 執務室内に、手指消毒液の整備を行い、警察業務の継続に寄与した。	警察本部
警察施設の感染症予防措置事業	新型コロナウイルス感染症予防に係る免許センター講習室当の除菌清掃委託を行う。	R5.4.1	R5.5.31	1,914	1,914	広島運転免許センター及び東部免許センターでの講習、試験の終了時に、講習室等での除菌清掃を委託し、職員及び来庁者の感染防止に寄与した。	警察本部
感染症情報分析・患者フォローアップ事業	専門家による患者搬送に対する助言等や医師等による重症患者のトリアージ調整、トリアージセンター運営委託等を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	49,538	49,538	専門家による新型コロナウイルス感染症患者のトリアージに関する専門的な見地からの助言のもと、重症患者のトリアージについては県内の患者受け入れ病院の医師が分担して行い、また、一般の新型コロナウイルス感染症患者については、医療調整本部にて入院・外来調整、宿泊療養施設への入所調整等を行うことにより、県内医療機関の医療ひっ迫軽減に寄与した。	健康福祉局
危機発生時における医療体制強化事業	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事における県の危機医療の体制強化のため、病院のBCP策定支援及びクラスター対応研修等を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	6,480	6,480	新型コロナウイルス感染症のクラスター支援活動から得られた知見を感染症医療支援チーム、感染症協働支援チーム、その他関係者で情報共有し、クラスターの対応力向上を図ることで、感染拡大防止に寄与した。また、BCP(事業継続計画)策定研修を実施し、病院のBCP策定に寄与した。 ・研修件数:4件 ・BCP策定済病院数:142病院(R6.4.1時点)	健康福祉局
医療提供体制確保事業	新型コロナウイルス感染症の入院患者の入院医療費公費負担の審査事務委託を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	4,488	4,488	審査支払機関へ公費負担の審査事務を委託することにより、59,984件分の審査事務の負担軽減につながり、他の新型コロナ対策事業の企画立案等へ人員を集中させることが可能となり、県の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。	健康福祉局
宿泊・自宅療養支援事業	宿泊療養施設における保護観察(薬剤処方等)に伴う保険請求等業務を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	1,067	221	宿泊療養施設での医師による入所者への健康管理業務により発生する保険請求業務を医療事務等の専門的知識を有する事業者に委託することで、業務の負担軽減や効率のよい事業実施につながり、県の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
 (令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
体育施設管理費(コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R5.5.7	87	87	指定管理施設(広島県立総合体育館)における感染対策の強化のため、指定管理者に対し、委託料を増額することで、感染拡大防止に寄与した。 決算額: 87千円 施設別内訳: 広島県立総合体育館 87千円	地域政策局
美術館・縮景園管理運営費(コロナ対策)	指定管理制度導入施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県対処方針やガイドラインにおいて示された感染症拡大防止対策に要する経費について、指定管理委託料の増額により対応する。	R5.4.1	R5.5.7	21	21	指定管理施設(縮景園・広島県立美術館)における感染対策の強化のため、指定管理者に対し、委託料を増額することで、感染拡大防止に寄与した。 【実績額】21千円	環境県民局
広島県立文化芸術ホール管理運営事業(コロナ対策)	指定管理制度導入施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県対処方針やガイドラインにおいて示された感染症拡大防止対策に要する経費について、指定管理委託料の増額により対応する。	R5.4.1	R5.5.7	11	11	指定管理施設(広島県立文化芸術ホール)における感染対策の強化のため、指定管理者に対し、委託料を増額することで、感染拡大防止に寄与した。 【実績額】11千円	環境県民局
農業制度資金利子補給等事業(肥育経営体支援)	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化した肥育経営体等への融資に対する利子補給を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	1,416	1,416	新型コロナウイルス感染症の影響で資金繰りが悪化した肥育経営体に対して、家畜購入費や育成費のための資金を県が利子補給を行い低利で融通することで、経営安定につながった。 ・継続利子補給件数 5件	農林水産局
漁業金融対策費	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したかき養殖業者への融資に対する利子補給を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	348	348	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し資金繰りが悪化した養殖業者に対し、融資及び償還猶予に伴う利子補給を行うことで、経営安定につながった。 ・利子補給件数 12件/目標12件	農林水産局
指定管理施設に係る燃料価格高騰対応	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	11,838	11,838	指定管理施設に対して、令和5年度の電気料金等見込額と高騰前の電気料金等の差額を支援することで、各施設の負担軽減に寄与した。 【光熱水費高騰分】 県立みよし公園 予算額: 6,799千円 県立びんご運動公園 予算額: 14,748千円	土木建築局
広域公園管理費(コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R5.5.8	79	79	指定管理施設における感染対策の強化のため、指定管理者に対し、委託料を増額し、感染拡大防止に寄与した。 【感染対策経費分】 県立みよし公園 予算額: 396千円 県立びんご運動公園 予算額: 658千円	土木建築局
介護サービス事業所等支援事業(価格高騰対策)	公的価格により経営を行っている社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の社会福祉基盤の維持を図る。	R5.4.1	R6.3.29	657,520	657,520	公的価格により経営を行っている社会福祉施設等に対して、各市町を通じて支援金を交付し、地域の介護基盤の維持が図られた。 ・支援件数: 21市町 ・支援額: 657,520千円	健康福祉局
障害福祉サービス事業所等支援事業(価格高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和することを目的とし、価格高騰による影響額の一部を支援する市町が行う事業に要する経費に対し補助を行う。	R5.4.1	R6.3.29	243,727	243,727	21市町が物価高騰対策の事業を実施し、障害福祉サービス事業者へ価格高騰による影響額の一部を支援することにより、安定的な障害福祉サービスの提供体制を維持することができた。	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
妊娠出産子育て支援 交付金	市町が主体となつて行う、妊娠・出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施や出産・子育て応援給付金事業等に対し、県が事業費の一部を負担するとともに、出産・子育て応援給付金事業を広域的かつ電子的に実施するためのプラットフォームの構築を行う。	R5.4.1	R6.3.29	223,670	218,502	市町の伴走型相談支援や出産・子育て応援給付金事業等に対し補助を実施するとともに、給付金支給に係る広域的プラットフォームを構築し、妊婦や子育て家庭に対する相談支援及び経済支援の体制整備に寄与した。 ・事業実施市町数:23市町 ・給付金支給対象者:26,859人	健康福祉局
保育施設等支援事業 (価格高騰対策)	公道価格により経営を行う保育施設に対して、市町が原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰に係る支援を行う場合に、事業費の一部を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	177,021	177,021	公道価格により経営を行う保育施設に対して支援金を交付したことにより、地域の保育基盤の維持に寄与した。 ・補助金交付件数 19市町 ・補助金交付金額 177,021千円	健康福祉局
児童養護施設等支援 事業(価格高騰対策)	児童養護施設等に対して、原油価格・物価高騰による電気料金等や食材価格の高騰の影響を緩和するため、価格高騰による影響額の一部を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	21,401	21,401	児童養護施設等に対して、原油価格・物価高騰による電気料金等や食材価格の高騰の影響を緩和するため、価格高騰による影響額の一部を支援することにより、社会的養育が必要な子供に対し適切な養育環境を確保することに寄与した。 【施設】 ・補助金交付件数:23件/当初想定23件 ・補助金交付金額:19,020千円 【里親】 ・補助金交付件数:52件/当初想定52件 ・補助金交付金額:2,381千円	健康福祉局
子育て環境改善事業 (相談・交流支援)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保する。	R5.4.1	R6.3.31	16,954	16,954	子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保し、感染拡大防止に寄与した。 ・オンライン支援体制が確保されている市町数:23市町	健康福祉局
スポーツ交流センター運営委託費(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	7,542	7,542	光熱水費高騰に伴う指定管理者への財政的な支援により、施設の円滑な運営が図られた。	健康福祉局
障害者総合支援事業 費補助金	新型コロナウイルスの感染者が発生した事業所等において、感染対応時にかかる経費や人員確保等、サービスの継続に必要な支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	22,124	7,375	感染対応時にかかった経費の支援等を行い、障害福祉サービスを継続することに寄与した。	健康福祉局
妊産婦総合支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備するため、産後ケア等の利用者負担額の半額助成を行う。	R5.4.1	R6.3.29	6,421	6,421	産後ケア等の利用者負担額の半額助成を行い、産後ケア等を利用しやすい環境を整備することで、新型コロナウイルスの感染拡大による妊産婦の不安解消に寄与した。 ・補助金交付金額:6,421千円 ・助成市町数:21市町	健康福祉局
健康福祉センター運営費(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	2,307	2,307	光熱水費高騰に伴う指定管理者への財政的な支援により、施設の円滑な運営が図られた。	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
視覚障害者情報センター運営委託費(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	614	614	光熱水費高騰に伴う指定管理者の財政的な負担の緩和により、施設の円滑な運営が図られた。	健康福祉局
広島県聴覚障害者センター運営事業(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	347	347	光熱水費高騰に伴う指定管理者の財政的な負担の緩和により、施設の円滑な運営が図られた。	健康福祉局
子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染症対策のための改修の経費及びICT化に要する経費を助成する。	R5.4.1	R6.3.29	174	174	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染症対策のための改修の経費及びICT化に要する経費を助成し、感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付金額:174千円 ・支援件数:8件	健康福祉局
医療機関支援事業(価格高騰対策)	原油価格・物価高騰の影響を受けて厳しい経営を強いられている保険医療機関等に対する支援を実施する。	R5.9.8	R6.6.30	2,419,816	2,419,104	公的価格にて経営を行う医療機関、施術所に対して支援金を交付し、地域の医療基盤の維持が図られた。 ・支援件数:10,091件 ・支援額:2,310,395千円	健康福祉局
薬局支援事業(価格高騰対策)	物価高騰等における薬局の負担を軽減するための支援を実施する。	R5.9.8	R6.6.30	116,146	116,146	公的価格にて経営を行う薬局に対して支援金を交付し、地域の医療基盤の維持が図られた。 ・支援件数:3,014件 ・支援額:116,146千円	健康福祉局
保証料補給費<伴走支援型特別資金>	県費預託融資制度のうち、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者が利用したゼロゼロ融資の返済負担軽減のための借換や、物価高騰等の影響がある中でも事業再構築等の前向きな取組に利用可能な伴走支援型特別資金を利用する中小企業者等の保証料を低減し、その事業資金調達を円滑化を図る。	R5.4.1	R6.3.31	2,630,427	2,630,427	県費預託融資制度の伴走支援型特別資金(令和6年3月31日取扱終了)を利用する中小企業者等の保証料を低減する財源とすることで、中小企業者等の資金繰りの円滑化に寄与した。 ・基金積立日:令和6年3月29日 ・伴走支援型特別資金の利用実績(件数、融資額):6,820件、187,448百万円	商工労働局
ひろしまサンドボックス推進事業	コロナ禍に加え、物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、イノベーションによる新たな市場創出に向けた取組を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	85,937	85,937	物価高騰等の影響を受ける中でも、新たな市場創出、新規事業等に取り組む事業者の支援につながった。 ・市場創出に向け規制緩和に取り組んだ企業 3社 ・新規事業に取り組んだ企業 19社	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
 (令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
観光地ひろしま推進事業	新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響を受けた本県の観光業に対して、観光戦略の基礎となるマーケティングの強化、広島サミットを契機とした観光客のV字回復、自立的・継続的な観光産業の確立などに向けた取組を推進していくことにより、ブランド価値の向上とさらなる来訪増の好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。	R5.4.1	R6.3.15	45,822	45,822	○観光プロダクト開発促進補助金 新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響を受けた本県の観光関連事業者に対して支援を行うことで、新しい魅力ある観光プロダクトの造成に寄与した。 【補助金交付申請期間】 令和5年6月12日～令和5年11月10日 【補助実績】 補助金申請件数:21件 採択件数:9件 【補助額】 33,722千円 ○インバウンド向け広島観光のコンテンツSNSプロモーションに係る業務 広島サミットを契機とした観光客のV字回復に向けて、制作した動画等をSNS配信することで、本県の多様な魅力を発信し、「観光地広島」への認知度・関心度を高めることに寄与した。 【配信期間】 令和5年5月15日～令和5年6月30日 【実施内容】 制作した動画をFace BookとYouTubeで配信した	商工労働局
緊急時レジリエンス環境整備事業	頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症によるパンデミック等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備するため、非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する。	R5.4.1	R6.3.31	26,895	26,895	BCP策定講座及び机上演習等を開催し、様々な脅威に対応したBCPの策定やBCM活動を通じて、県内企業の事業継続性の向上に寄与した。 【実績】 BCP策定事業者数:594者/目標210者	商工労働局
産業会館の光熱費高騰対策費	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	13,275	13,275	指定管理者に対して、令和5年度の光熱費料金と高騰前の光熱費料金の差額を支援することで、施設の負担軽減に寄与した。	商工労働局
産業技術交流センターの光熱費高騰対策費	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	10,494	10,494	指定管理者に対して、令和5年度の光熱費料金と高騰前の光熱費料金の差額を支援することで、施設の負担軽減に寄与した。	商工労働局
企業立地促進対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地方移転への関心が高まる中、物価高騰等により、移転・新設を躊躇する事業者に対し、本社機能やオフィスの移転・新設(主にデジタル系)を支援することで、県内への企業移転を推進する。	R5.4.1	R6.3.29	6,133	6,133	広島県外から県内へ移転・分散を検討するデジタル系企業が、県内のシェアオフィスを利用する際の賃借料を支援したり、本社機能を広島県外から県内へ移転し、経営者とその家族が県内へ移住する企業に対し助成することで、デジタル系企業・本社機能の誘致につながった。 実績 2件(6,133千円)	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
 (令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
イノベーション・エコシステム形成事業	コロナ禍による売上の減少を補うため、イノベーションによる付加価値増加や生産コスト削減への取組を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	4,535	4,535	現場や業務にデジタル技術を取り入れ、付加価値向上や生産性改善をリードできる人材を育成するとともに、企業での実践支援につながった。 ・推進リーダーの育成:9社・14名 ・経営層活用戦略支援:9社・9名 ・IoT導入実証支援企業数:3社 ・ひろしまIoT実践道場支援企業数:4社	商工労働局
リスクリグ推進企業応援プロジェクト	コロナ禍における県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化に向けて、デジタル技術等のスキル・知識の習得支援等を通じ、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。	R5.4.1	R6.3.31	2,670	2,670	県内企業を対象にデジタル技術等のスキル・知識の習得に係る諸経費の補助を行い、コロナ禍における企業の生産性向上や成長分野での競争力強化に向けた企業の人材獲得や労働者のキャリア形成の推進に寄与した。 ・ITパスポート取得支援補助金 交付件数7件 ・人材開発支援助成金活用支援補助金 交付件数11件	商工労働局
カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業	コロナ禍においても、カーボンニュートラルに関心が高い県内ものづくり企業に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。	R5.4.14	R6.3.20	111,844	111,844	CNIに対応するための先行的な取組を推進する前向きな県内ものづくり企業に対し、コンサルタント等の専門家による伴走型支援20件を行うとともに、意欲的な企業を増やすためのイベント等を開催した。また、その支援の過程において得られた課題や知見を基に、今後の戦略を策定に寄与した。 対象者:県内ものづくり企業(輸送用機械器具製造業等) 専門家による支援企業:20件/目標20件 CNIに意欲的な企業の増加数:56社/目標30社 事業実施期間:R5.4.14~R6.3.20	商工労働局
働き方改革推進事業	コロナ禍において、テレワーク実施に課題のある県内中小企業を対象に、専門家を派遣し、伴走支援等を行うことで、テレワークの導入・定着を促進する。	R5.6.1	R6.3.29	6,866	6,866	テレワークの実施に課題のある県内中小企業に対して、ICTに関する知識や運用ノウハウ等を持った専門家による伴走支援を実施し、県内中小企業のテレワークの導入・定着の促進に寄与した。 【テレワーク導入・定着支援専門家派遣事業】 ・参加企業数:27社	商工労働局
特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業	国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気料金(低圧契約・高圧契約)の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する物価高騰等の影響を受ける県内中小事業者等に対し、コロナ禍における電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。	R5.7.4	R6.3.29	1,744,642	1,744,642	特別高圧契約により受電した電気を使用している県内中小事業者等に対する補助を実施することにより、電気料金高騰の負担の軽減に寄与した。 【第1期】 支援対象期間:R5.4~R5.9 支援金額:1,319,946千円 【第2期】 支援対象期間:R5.10~R5.12 支援金額:368,351千円	商工労働局
LPガス料金高騰対策支援事業	国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用LPガスを使用している物価高騰等の影響を受ける一般消費者に対し、コロナ禍におけるLPガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。	R5.7.4	R6.3.29	1,725,656	1,725,656	家庭業務用LPガスを使用している一般消費者に対する値引き支援を実施することにより、LPガス料金高騰の負担の軽減に寄与した。 【第1期】 支援対象期間:R5.4~R5.9相当 支援金額:1,640,277千円	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
 (令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業	コロナ禍において、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた中小事業者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施するため、県と市町が連携して、支援を実施する。	R5.7.4	R6.3.29	535,217	535,217	市町が単独で実施する支援事業に対して補助を行うことにより、支援対象となった中小事業者の事業継続に寄与した。 申請件数: 18市町 支払件数: 18市町 支払金額: 535,217千円	商工労働局
観光DX推進事業	新型コロナウイルス感染症、物価高騰、また人手不足の影響を受けている観光関連事業者が行うDX等を活用した生産性向上に資する取組の支援を実施	R5.7.4	R6.3.15	214,492	214,492	新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響を受けた本県の観光業に対して、観光DX普及啓発及びDXツール導入の補助金等の支援を行うことで、観光関連事業者の生産性の向上及び、観光客等の利便性向上に寄与した。 【補助対象経費】 ・キャッシュレス決済 ・観光施設や観光アクティビティ等のオンライン予約 ・来店客が自席からタブレット等で注文するセルフオーダーシステム ・勤務シフト管理のオンライン化等 など 【事業実施期間】 令和5年9月1日～令和6年1月31日 実績件数: 217件 補助金確定額: 143,492千円	商工労働局
中小企業付加価値創出環境整備事業	コロナ禍に加え、物価高騰等を受けて、円滑な価格転嫁が求められる中、生産性向上や賃上げ等に資する付加価値の創出のため、中小企業の販路開拓の取組を支援する。	R5.7.4	R6.3.31	76,791	76,791	商談会等に向けた商品価値の見直しや助言、また、商談会等の活用方法や営業活動についてのセミナー等の具体的な支援により、多くの企業の販路開拓に寄与するとともに、パートナーシップ構築宣言の普及を促進した。 【実績】 合同商談会等出展: 234社 パートナーシップ構築宣言企業数: 54社/目標50社	商工労働局
賃上げ環境整備支援事業	コロナ禍に加え、物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な生産性向上・賃上げに向けた取組を支援するとともに賃上げに関する有益な情報等を提供する。	R5.7.24	R6.3.29	30,413	30,363	国の「業務改善助成金」に上乗せする補助制度を創設するとともに、賃上げに向けた情報提供セミナーや勉強会を実施することで、県内企業の持続的な賃上げに寄与した。 <補助金> ・交付決定件数: 165件(令和5年度) ・交付決定額: 25,257千円(令和5年度) <セミナー等> ・参加企業数: 延べ172社	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
広島県宿泊促進キャンペーン	G7広島サミットの開催効果を活かした宿泊需要を県内全域に確実に取り込むため、新型コロナウイルス感染症、物価高騰、また人手不足等の課題を抱える県内の宿泊事業者を支援する。	R5.10.2	R6.3.10	419,858	419,858	G7広島サミットの開催効果を活かした宿泊需要を県内全域に確実に取り込むため、冬の閑散期をターゲットとした宿泊キャンペーンを実施し、県内の宿泊事業者を支援することにより、本県の誘客促進に寄与した。 【対象者】 大手オンライン旅行会社を通じて、宿泊料金の割引クーポンを発行 ・クーポン額面:2,000円/泊 ・発行枚数:20万枚 【クーポン利用期間】 令和5年11月20日～令和6年1月30日 【販売実績】 約26万人泊 【クーポン利用額】 3,999,960千円	商工労働局
サミット効果を活用した県産品販路拡大事業	G7広島サミットの開催による広島への注目度・関心度・ブランド力の高まりを活かし、県産品の販路拡大に取り組むことにより、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている県産品関連事業者を支援する。	R5.11.2	R6.3.29	9,491	9,491	県内外のバイヤーを招聘した商談会を開催することで、県産品の販路拡大に寄与した。 ・参加事業者:137社 ・参加バイヤー:48社(2日間延べ93社) ・総商談数:600商談 【実績】 成約件数188商品	商工労働局
物流生産性向上等支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価高騰、物流の2024年問題の影響を受ける県内中小トラック運送事業者に対して、生産性向上や人材確保に向けた取組を支援する。あわせて、エネルギー価格に左右されにくい事業構造への転換を図るため、環境負荷の軽減につながる環境対応車の導入を支援する。	R5.12.22	R6.3.29	9,600	9,600	物価高騰や物流の2024年問題の影響を受ける県内中小トラック運送事業者の生産性向上、人材確保のための環境整備、環境対応車の導入を支援する体制を確保することで、事業継続に寄与した。	商工労働局
サミット効果を活用した日本酒海外販路拡大事業	G7広島サミットで首脳やメディアに提供されたことにより、注目が高まった県産日本酒について、その効果を活用し、フランスを中心としたEUでのさらなる販路拡大・消費拡大につなげることで、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている県内事業者(酒蔵)を支援する。	R6.1.15	R6.3.22	19,314	19,314	フランスを中心とした食において世界的な影響力・発信力を有する海外の著名なシェフやメディア、日本酒バイヤーなどを招聘し、招聘シェフと県内シェフによる料理セッション等を実施することにより、シェフや日本酒バイヤーへ県内事業者の日本酒をアピールすることができた。 また、県産日本酒の魅力を経験し、気候風土、原材料、製造方法など多面的に発信する機会を設けることで、理解深掘を促し、その価値をより一層高めることができた。	商工労働局
新たな価値づくり研究開発支援事業	厳しい経営環境においても将来にわたる研究開発投資を促進するため、県内中小製造業者等が行う応用開発・実用化開発を支援する。	R6.3.4	R6.3.29	82	82	R6年度の事業実施に向け、R5年度中には委員等による審査を行い、県内中小製造業者等が行う応用開発・実用化開発の支援につながった。(報酬のみ計上) (参考) 対象者:県内中小製造業者等、産業支援機関等 公募期間:R6.1.9～R6.2.29 事業実施期間:R6.4.2～R7.2.28 申請件数:23件、交付件数:11件/目標10件	商工労働局
新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保事業	新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保として、必要な時間外手当を支給する。	R5.4.1	R6.3.31	7,870	7,870	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務に対して、時間外手当を支給し、新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保に寄与した。	総務局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
 (令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
広報費	頻繁にトップメッセージを発信して、県民にタイムリーな情報を届けることで、行動変容を促し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努める。	R5.4.1	R6.3.31	11	11	知事が記者会見を実施する際に、手話同時通訳により幅広い県民にタイムリーな情報を届けることで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 知事定例会見及びコロナ単独会見 R5年度:1回	総務局
体育施設管理費(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	46,657	46,657	指定管理施設(広島県総合グラウンド、広島県立総合体育館)における光熱費高騰について、委託料を増額することで、指定管理施設の安定的なサービス水準確保に寄与した。 決算額:46,657千円 施設別内訳:広島県総合グラウンド 5,146千円 広島県立総合体育館 41,511千円	地域政策局
チャレンジ・里山ワーク拡大事業	中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。	R5.4.1	R6.3.31	27,262	27,262	ターゲット企業へ直接アプローチし、関心を示した企業とオンラインで面談を実施、現地視察へと誘導する取組を実施した。 令和5年度の進出決定企業数は、目標15社に対し9社となり、地方における新しいワークスタイルの定着と雇用拡大につながった。 (H30～R5までの累計47社/目標54社)	地域政策局
広島国際協力センター事業(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	5,468	5,468	指定管理施設(広島国際協力センター)における光熱費高騰について、委託料を増額することで、指定管理施設の安定的なサービス水準確保に寄与した。 決算額:5,468千円	地域政策局
地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、公共交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を支援するとともに、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援を行う。 ・燃油費高騰前のR3.9月を基準とし、R5.10月以降の高騰影響額の1/2を補助 ・交通事業者がEVバスを導入する際に必要な費用の一部を支援、補助対象経費の2/3	R5.8.1	R6.3.15	332,175	332,175	新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、公共交通事業者に対し次の支援を実施し、23市町の路線バス等の生活交通維持に寄与した。 ・燃油費高騰分に係る影響額の一部を緊急的に支援 ・交通事業者がEVバスを導入する際に必要な費用の一部を支援 【燃油費高騰影響額に対する支援】 補助事業者数及び決算額: ・バス46社 35,633千円 ・旅客船31社 36,474千円 ・県タクシー176社 28,276千円 ・個人タクシー830社 5,278千円 ・鉄軌道2社 11,494千円 【交通事業者のEVバス導入支援】 補助事業者数および決算額: ・バス6社 215,022千円	地域政策局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
私立学校寄宿舎光熱費負担軽減事業	私立学校寄宿舎の光熱費高騰における保護者の負担軽減を図るため、価格上昇分を学校法人へ補助する。	R5.4.1	R6.3.25	26,064	26,064	私立学校設置者16法人に対して寄宿舎光熱費を支援したことで保護者の負担軽減に寄与した。	環境県民局
美術館・縮景園管理運営費(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	22,163	22,163	指定管理施設(縮景園・広島県立美術館)における安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者に対し、燃料価格高騰分の委託料を増額することで、指定管理者の持続的な経営に寄与した。 【実績額】24,744千円	環境県民局
自然公園等指定管理施設管理費(光熱費高騰対策経費)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	17,365	17,365	自然公園等指定管理施設(8施設)の指定管理者に対し、燃料価格高騰分の委託料を増額することで、指定管理者の持続的な経営に寄与した。 【対象施設】もみのき森林公園、県民の森、中央森林公園、フォレストヒルズガーデン、野呂山公園、帝釈公園、牛小屋高原公園、県民の浜 【実績額】17,365千円	環境県民局
広島県立文化芸術ホール管理運営事業(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	8,460	8,460	指定管理施設(文芸ホール)における安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者に対し、燃料価格高騰分の委託料を増額することで、指定管理者の持続的な経営に寄与した。 【実績額】8,755千円	環境県民局
県民文化センター管理運営費(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	7,425	7,425	指定管理施設(県民文化センター広島・県民文化センターふくやま)における安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者に対し、燃料価格高騰分の委託料を増額することで、指定管理者の持続的な経営に寄与した。 【実績額】7,964千円	環境県民局
大学の魅力づくり推進事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてオンライン授業が浸透する中、遠隔講義システムの導入を通じた県内大学のネットワーク化等を進め、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。	R5.4.1	R6.3.31	6,700	6,700	県内の大学・短大における遠隔講義システム関連機器の整備を支援し、県内大学のネットワーク化等を進めた。 ・交付実績 3校	環境県民局
広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、本県の多彩な食資産を磨き上げるとともに、国内外に対して効果的に情報発信することにより、農林水産物の販路・消費拡大につなげる。	R5.4.1	R6.3.29	135,787	135,357	県の多彩な食資産を多様な主体と磨き上げ、メディア等を通して、その魅力を発信するとともに、生産者と飲食店のマッチング支援として、商談会の開催やマッチングアドバイザーの設置による販路拡大支援や特設サイト「おいしい！広島」において県産食材を積極的に活用する店舗の可視化・多言語化を行ったことで、農林水産物の販路・消費拡大に寄与した。 ・登録店舗数:1,292件/目標1,200件 ・マッチング件数:705件	農林水産局
ひろしま型スマート農業推進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。	R5.4.1	R6.3.31	57,868	57,868	ひろしま型スマート農業技術の確立に向け、令和3年度から3年間で合計9つのテーマを設定し、中山間地域に適応した技術の開発と改良を行い、収益性の高い経営モデルの構築に取り組むことで生産性の高い農業の実現に寄与した。	農林水産局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
 (令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
広島和牛ブランド構築事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、本県の独自性等を活かした広島和牛ブランドの付加価値向上に取り組むことにより、販路拡大を図る。	R5.4.1	R6.3.31	22,428	22,428	県内料理人に対し、広島血統をルーツとする和牛の歴史的価値をPRするとともに、消費者に対しては、G7広島サミットで提供されたことをフックとした広報や、県内高級飲食店での広島和牛(比婆牛)体験フェア等に取り組んだことで、取扱店舗が3店舗増加するなど販路拡大に寄与した。	農林水産局
栽培漁業センター運営費(管理委託)(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.18	13,530	13,530	指定管理者に対して、令和5年度の電気料金等見込額と高騰前の電気料金の差額を支援することで、施設の負担軽減に寄与した。	農林水産局
6次産業化総合支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進し、販売力の強化を通じた担い手の所得向上を図る。	R5.4.1	R6.3.31	9,462	9,462	専用HPIによる広島県産応援登録制度登録商品の情報発信や、コンテンツ制作を行うとともに、登録事業者に対し販売面の個別相談やセミナー・商談会の開催による販売支援を行うことで、担い手の販売力強化につながった。	農林水産局
広島和牛経営発展促進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、意欲のある経営体の経営発展を支援することにより、広島和牛の持続可能な生産体制を構築する。	R5.4.1	R6.3.29	6,280	6,280	広島血統和牛の生産と保留に要する経費の一部を補助することで、新型コロナの影響下にあっても、持続的な広島血統和牛生産に取り組む、意欲のある経営体の発展に寄与した。 ・広島血統和牛の人工授精推進:179頭 ・広島血統和牛雌牛の保留推進:27頭	農林水産局
水産業スマート化推進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定により、かきを安定的に供給する体制の構築を目指す。	R5.4.1	R6.3.31	5,264	5,264	水温等の漁場環境観測データをリアルタイムに確認できる自動観測及び通信する機器をかき養殖漁場へ設置したことで、養殖かきの養殖水深操作や養殖筏の移動の判断に活用され、養殖作業の効率化に寄与した。	農林水産局
瀬戸内地魚のブランド化推進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島食のブランド化の取組を推進し、瀬戸内の地魚の認知・評価を高め、消費拡大につなげることで、漁業経営の収益性向上を図る。	R5.4.1	R6.3.31	2,500	2,500	首都圏のメディアに対して、瀬戸内の魚の持つ強みや特徴をPRし、雑誌やTV番組に取り上げられることにより、瀬戸内さかなの認知・評価を高めることに寄与した。	農林水産局
農業制度資金利子補給等事業(原油価格・物価高騰)	農業経営体のコロナ禍における物価高騰対策として、物価高騰の影響を受けた経営体への融資に対する利子補給を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	1,167	1,167	物価高騰の影響を受けた経営体に対して、経営改善を図るための資金に県が利子補給を行い、低利で融通することで、経営安定につながった。 ・継続利子補給件数 2件	農林水産局
緑化センター管理費(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.22	494	494	指定管理者に対して、令和5年度の電気料金等見込額と高騰前の電気料金の差額を支援することで、各施設の負担軽減に寄与した。	農林水産局
経営力向上支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や、物価高騰により、事業継続や規模拡大が困難な状況が生じているため、農業経営体に対して、企業経営への転換による経営改善を支援する。	R5.4.4	R6.3.29	54,534	54,534	企業経営への発展に向けた経営改善支援として、外部コンサルタントによる伴走支援や、経営計画の作成、県外先進経営体への視察、従業員育成の支援など経営発展ステージに応じた支援を実施することにより、5経営体が企業経営体へと発展することに寄与した。	農林水産局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
食のイノベーション推進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島を誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農業経営体の「稼ぐ力」を高める。	R5.4.4	R6.3.29	43,580	43,580	農業経営体と企業が連携した新たなビジネスを創発する6件の取組に対して、専門家による伴走支援や現地実証にかかる経費の支援により、規格外品の販売機会の創出や単価向上を実現させ、農業経営体の「稼ぐ力」を高めることに寄与した。	農林水産局
学校給食用牛乳価格調整緊急対策事業	価格の据置きによって生産コストの上昇を価格転嫁できない学校給食用牛乳を供給する酪農経営体に対し、市販飲用等向けの乳価引き上げ相当額を支援する。	R5.10.2	R6.3.28	39,782	39,782	生乳取引価格の引上げ対象とならない学校給食用牛乳について、出荷者に対して支援金を交付することで、飼料代を中心とする生産費の高騰により収支が悪化した酪農経営体の経営安定を図るとともに、給食費を値上げすることなく学校給食へ牛乳を供給することに寄与した。 ・支援経営体数:97戸	農林水産局
和牛繁殖経営改善緊急支援事業	飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が急落し、和牛繁殖経営の経営環境が急速に悪化していることから、コロナ禍における物価高騰対策として、和牛繁殖経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより、和牛繁殖経営の安定化を図る。	R5.12.19	R6.3.26	42,359	42,359	和牛繁殖経営体が取引する子牛の市場取引価格の下落に応じて支援金を交付することで、収支が悪化した和牛繁殖経営体の経営安定に寄与した。 ・支援経営体数:260戸	農林水産局
酪農経営改善緊急支援事業	酪農経営体のコロナ禍における物価高騰対策として、飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が急落し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農の経営環境が急速に悪化していることから、酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。	R5.12.19	R6.3.28	6,525	6,525	酪農経営体が取引する子牛の市場取引価格の下落に応じて支援金を交付することで、飼料代を中心とする生産費の高騰により収支が悪化した酪農経営体の経営安定に寄与した。 ・支援経営体数:63戸	農林水産局
空港振興事業	広島空港で国際定期路線を運航する航空会社に対し、固定経費及び運航経費の一部支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	198,205	198,205	広島空港で国際定期路線を運航する航空会社に対し、事務所賃料等の固定経費及びグランドハンドリング委託費等の運航経費の一部支援を行い、経営状況の悪化を緩和することで、航空ネットワークの維持及び拡充に寄与した。 ・補助金対象者数 4社/目標4社 ・補助金交付金額 198,205千円 ・維持路線数 5路線/目標5路線	土木建築局
指定管理施設燃料価格高騰対応(港湾施設)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.29	1,165	1,165	指定管理施設2件に対して、令和5年度の電気料金等見込額と高騰前の電気料金の差額を支援することで、各施設の負担軽減に寄与した。 ・対象施設名 広島観音マリーナ、五日市フィッシャリーナ	土木建築局
広島ヘリポート関連事業費(光熱費高騰対策)	新型コロナウイルス感染症の拡大を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、コロナ禍における公の施設の指定管理者の事業継続に影響が生じていることから、安定したサービス水準の確保を図るため、指定管理者への経営支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	300	150	電気料金の上昇分について委託料を増額し、指定管理者に支出することで、指定管理者の負担軽減に寄与した。 ・増額した委託料 300千円 ・対象施設名 広島県広島ヘリポート	土木建築局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
 (令和5年度実施計画・通常分及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
病院事業会計への繰出(価格高騰対策)	コロナ禍における燃料価格高騰に伴う、光熱水費及び食材料費の価格上昇分について、病院事業会計へ繰り出し、県立病院運営費の支援を図る。	R5.4.1	R6.3.31	190,179	190,179	光熱水費及び食材料費の上昇分を補填することで、県立広島病院・安芸津病院の収支に対する燃料価格高騰の影響を軽減することができ、病院運営の支援につながった。	病院事業局
県立学校光熱費負担軽減事業	コロナ禍における燃料価格高騰を背景に、県立高等学校等において高騰している光熱費の価格上昇分について支援する。	R5.4.1	R6.3.31	203,446	203,446	各県立学校において高騰している光熱費の価格上昇分について支援を行い、価格上昇による負担の軽減に寄与した。 ・対象校数: 97校 ・執行額: 203,445,624円	教育委員会
文化施設光熱費負担軽減事業	コロナ禍における燃料価格高騰を背景に、文化施設等において高騰している光熱費の価格上昇分について支援する。	R5.4.1	R6.3.31	6,579	6,579	各文化施設において高騰している光熱費の価格上昇分について支援を行い、価格上昇による負担の軽減に寄与した。 ・対象施設数: 3施設 ・執行額: 6,578,698円	教育委員会
寄宿舎光熱費負担軽減事業	コロナ禍における燃料価格高騰に伴う県立学校寄宿舎の光熱費上昇分の支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。	R5.4.1	R6.3.31	4,495	4,495	燃料価格高騰に伴う県立学校寄宿舎の光熱費上昇分を学校等に対して補助し、保護者の負担軽減に寄与した。 ・実施校数: 6校 ・執行額: 4,495,000円	教育委員会
社会教育施設光熱費負担軽減事業	コロナ禍における燃料価格高騰を背景に、社会教育施設において高騰している光熱費の価格上昇分について支援する。	R5.4.1	R6.3.31	1,803	1,803	社会教育施設において高騰している光熱費の価格上昇分について支援を行い、価格上昇による負担の軽減に寄与した。 ・対象施設数: 1施設(福山少年自然の家) ・執行額: 1,803,000円	教育委員会
少年自然の家運営費負担軽減事業	コロナ禍における消費者物価指数及び燃料価格の高騰を背景に、福山少年自然の家において高騰している食料費及び光熱費等の価格上昇分について支援する。	R5.6.7	R6.3.31	1,166	1,166	福山少年自然の家において、食事利用者から徴収している食事料金のうち、食料品価格やガス代の高騰による値上げ相当額について支援を行い、利用者の負担軽減に寄与した。 ・支援額: 60～130円/食 ・提供食数: 13,166食 ・執行額: 1,166,000円	教育委員会
公の施設等光熱費負担軽減事業	公の施設等において、高騰している光熱費の価格上昇分について支援する。	R5.4.1	R6.3.31	9,825	9,825	公の施設等である5施設に対して、令和5年度の電気料金等見込額と高騰前の電気料金の差額を支援することで、各施設の負担軽減に寄与した。 ・対象施設 総合精神保健福祉センター、県立三次看護専門学校、ひろしま産学共同研究拠点、県立農業技術大学校、せら県民公園 ・執行額 9,824,558円	健康福祉局・ 商工労働局・ 農林水産局・ 土木建築局